

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	環境課	内線等	1235
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公害苦情処理事業		
根拠法令等	公害紛争処理法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境保全

事務事業の内容

対象	市民・事業者全般に
手段	公害に関する苦情を適切に処理することにより
想定する成果	生活環境の保全を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
典型7公害苦情件数	98件	66件	-
その他苦情件数	79件	61件	-

成果指標

成果指標名	苦情処理による解決率
成果指標の説明	苦情解決件数 / 苦情受付件数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	100%	100%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	28	31	31
	人件費	10,676	10,569	10,766
	(人数)	1.35	1.35	1.35
	合計	10,704	10,600	10,797
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,704	10,600	10,797

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	苦情申立があったときは、できる限り早期に現場を訪れて被害状況を確認し、法令の趣旨に沿った指導を行っている。
経済効率性	3	1	名前を名乗らずに一方的に主張する市民に対する事後説明ができないことが多い。
事務効率性	2	2	相隣関係が悪化した結果、市に苦情を申入れることがある。
必要性	3	3	生活環境を悪化させないルール説明のため、また市民間の安寧秩序の維持のために必要である。
小計	11 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	自ら市に申し立てずに地元役員や議員が仲介する 때가 多々ある。
合計	13 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	苦情内容に応じたチラシを作成し、より短期間に円満な解決を図る工夫をする必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

民地において多発する廃棄物の不法投棄苦情に対し、行政と市民の役割分担を明確にする基準を作成した。

今後改善すべき点

公害苦情の解決のため、各種公害に対する説明用チラシを作り、市民の理解の円滑化を図りたい。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	環境課	内線等	1235
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	拾石川を守る会補助事業				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境保全
--------------------	------

事務事業の内容

対象	拾石川を守る会に
手段	補助金を交付することにより
想定する成果	拾石川上流域における産業廃棄物最終処分場の建設を阻止する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
補助金交付額	255,000	120,000	120,000
事業費	879,948	497,005	475,000
事業内容	会報発行、看板作成、視察研修、陳情等		

成果指標

成果指標名	補助率	
成果指標の説明	補助金交付額 / 事業費 × 100	

事業の進捗状況 (モーターボート競走事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	25.3%
	実績	29.0%	24.1%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	255	120	120
	人件費	418	413	421
	(人数)	0.05	0.05	0.05
	合計	673	533	541
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	673	533	541

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	現在、最終処分場の建設計画は頓挫している。
経済効率性	1	1	補助金の使途は、建設阻止の直接活動でなく、一般的な河川愛護的な色彩が強くなってきている。
事務効率性	1	1	-
必要性	0	2	行政には建設を推進する立場が求められており、絶対反対とする住民活動に支援すべきでない。
小計	5 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	毎年、会報の発行や行政視察、総会を行うなど一定の市民参加がある。
合計	6 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	C	幸田町、幡豆町及び蒲郡市は、平成元年度から公益性があるとして補助金を交付してきたが、初期の目的は達しており廃止を検討する時期である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度から補助金を減額した。（平成15年度補助予算額：幸田町20万円、蒲郡市12万円、幡豆町8万円）

今後改善すべき点

産業廃棄物最終処分場を建設しようとする者に対し、関係地域住民への説明会の開催や、市町村長の生活環境の保全に関する協定の締結の求めに応じる努力義務を課す手続きが明確化されている。また、現状において産業廃棄物最終処分場を建設しようとする動きは全く無い。従って、建設阻止の住民運動の支援を継続する必要性が薄くなっている。

平成16年度予算に反映する項目

上記に沿って予算を検討する。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	狂犬病予防事業		
根拠法令等	狂犬病予防法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生
--------------------	------

事務事業の内容

対象	犬の所有者に対して
手段	登録犬の予防注射の接種をすることにより
想定する成果	狂犬病予防を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
予防注射接種頭数	4,483	4,394	4,500
登録頭数	4,794	4,757	4,800

成果指標

成果指標名	予防注射接種率
成果指標の説明	予防注射接種頭数 / 登録頭数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	93.8%
	実績	93.5%	92.4%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,800	1,435	1,882
	人件費	6,686	6,610	6,737
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	8,486	8,045	8,619
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	手数料	3,663	3,507	3,899
	一般財源	4,823	4,538	4,720

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	予防注射接種率は90%を上回っている。
経済効率性	2	2	平成14年度における犬登録等事務手数料収入は、350万円であり、費用対効果の面からは効率性が低い。
事務効率性	2	2	コンピュータ管理システムによりスムーズな事務処理が図られている。
必要性	3	2	市が直接実施するよう法律で義務付けられている事業である。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	飼い主の狂犬病予防注射への意識向上が必要である。
合計	11 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	登録犬の中で狂犬病予防注射の未接種犬が約700頭いる。これらの犬の所有者に対して注射実施の啓発を行い、予防注射の接種率の向上を図る必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

犬の登録原簿のコンピュータ管理システム化を図った。

今後改善すべき点

狂犬病予防注射未接種犬への注射実施の啓発を行う。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	衛生害虫駆除活動事業		
根拠法令等	衛生害虫駆除活動支援事業実施要領	A 法令	B 条例	C 規則	①その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生
--------------------	------

事務事業の内容

対象	衛生害虫駆除薬剤配布要望総代区に対して
手段	薬剤の半額負担だけで、消毒薬剤を配布することによって
想定する成果	地域の環境衛生の向上を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
薬剤要望総代区数	10	8	7
全総代区数	48	48	48
薬剤購入額	590,310円	477,225円	998,550円

成果指標

成果指標名	薬剤要望総代区率
成果指標の説明	薬剤要望総代区数 / 全総代区数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	14.6%
	実績	20.8%	16.7%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	590	477	998
	人件費	2,507	2,478	2,526
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	3,097	2,955	3,524
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	薬剤収入	209	162	362
	一般財源	2,888	2,793	3,162

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	総代会からの薬剤要望は年々減少傾向にある。
経済効率性	2	2	平成14年度における薬剤半額助成収入は、17万円である。
事務効率性	2	1	薬剤要望が減少しても事務事業量は変わらず事務の効率が低い。
必要性	2	2	公共下水道の普及により生活環境が改善された現状では、事業の必要性に問題がある。
小計	8 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	毎年4月の総代会でこの事業の説明をし、要望に対応している。
合計	9 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	現状ではハエ、蚊等の大量発生は考えられないので、総代会からの必要最小限の要望状況に対応しつつ、薬剤散布の削減を図る必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成12年度から伝染病予防法の廃止に伴い、家庭配布用の衛生害虫駆除用薬品斡旋事業を廃止した。

今後改善すべき点

衛生害虫駆除活動事業の制度自体を見直したい。

平成16年度予算に反映する項目

上記に沿って、予算見積額を減額したい。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載